



4年間の朴政権、失われた外交を検証する 「負の遺産」は次期大統領へ

木村, 幹

(Citation)

e-World Premium, 39

(Issue Date)

2017-04

(Resource Type)

article

(Version)

Accepted Manuscript

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90004967>



【韓国】4年間の朴政権、失われた外交を検証する―「負の遺産」は次期大統領へ 神戸大学教授 木村 幹

(2017/03/14-11:00)



ソウルの大統領府で国民向け談話を発表する朴槿恵大統領（16年1月、AFP＝時事） 3月10日、韓国の憲法裁判所は国会による弾劾を認容し、朴槿恵大統領の罷免が確定した。朴槿恵はこの瞬間、大統領の地位を失い、韓国史上初めての弾劾手続きにより職を追われた大統領となった。在任期間は4年と12日だった。ここではこの朴政権の外交政策を簡単に振り返ってみたい。（文中一部敬称略）

◇裏切られた対日改善への期待

さて時計の針を2012年12月、前回の大統領選挙時まで戻して考えてみよう。

主要候補者は二人、すなわち当選した朴槿恵と野党・民主統合党（現「共に民主党」）の文在寅であった。文在寅は、17年3月の段階で、次期大統領選における当選が最有力視されている人物でもあり、03年から08年までの大統領であった盧武鉉の跡を継ぐ、盧武鉉派本流中の本流と言える人物であった。

対した朴槿恵は言うまでもなく、朴正熙元大統領の長女であり、当時の与党・セヌリ党の中でも保守的なイメージで知られる政治家であった。いわばこの選挙は韓国政治主要勢力における左右両極の激突だった。

だからこそ、当時の日本メディアや政府関係者の多くは、得票率にしてわずか3.6ポイント差で文を下した朴の勝利を極めて好意的に受け止めた。日本にゆかりの深い朴正熙の長女であり、保守的な朴槿恵派を率いる新大統領が「保守的であるが故に」日本や米国との関係を重視するだろう、と単純に期待したからである。背景には、李明博政権末期、慰安婦問題や竹島問題等で悪化した日韓関係が存在し、人々はこの改善を期待した。

だが、この期待が誤りだったことはすぐに明らかになった。なぜなら、朴政権は発足

当初から日本に対して、歴史認識問題、とりわけ慰安婦問題での強硬姿勢を鮮明にしたからである。

◇政策遂行に優位な環境

しかし、より重要だったのは、同盟国である米国との関係であった。対立を深める米中両国の間で、朴政権は中国を米国と同等のレベルで重視することを明らかにし、積極的な中国外交を展開した。

北朝鮮への姿勢も同様だった。日米両国との間で、北朝鮮に対する制裁を強めた李政権とは異なり、朴政権は発足当初、明確な北朝鮮との対決姿勢を取らなかった。核兵器やミサイルの開発に対しては批判的な発言を行う一方で、開城工業団地を通じた南北交易は増加を続け、15年にはその金額は歴代最大値を記録した。つまり、朴政権は、北朝鮮への融和政策を鮮明にした金大中・盧武鉉の進歩派政権をもはるかに上回る南北経済協力を実施した政権でもあったのである。

加えて言えば、このような朴政権の姿勢は、保守・進歩両派に分裂する韓国の国論を配慮した結果でさえなかった。朴槿恵は国内進歩派への対決姿勢を継続し、国論の分裂—後に彼女が弾劾に至る重要な原因の一つとなる—を激化させる方向で対処したからである。国会における「与野大」現象（大統領与党が国会で過半数を持たない状態）に苦しめられた歴代政権とは異なり、12年4月の国会議員選を党首として勝利に導いた彼女には、野党に配慮する特段の理由は存在しなかった。

さらに朴槿恵には、李政権が直面した歴史認識問題等での積極対応を求める司法とのあつれきも存在しなかった。後に当時の産経新聞ソウル支局長に対する訴追をめぐる状況にて明らかになったように、彼女は裁判所や検察の掌握に成功していたからである。

◇中国重視は財界の意向反映

つまり、朴槿恵はあくまで自ら進んで先のような外交的選択を行ったことになる。それではなぜに朴槿恵はこのような外交的選択を行ったのか。

もちろん、ここで彼女が「三国志ファン」であることを公言するような「中国好き」の人物であり、自らの父母の暗殺の背後に日米両国の影を感じる個人的経験を有していることを指摘することはたやすい。実際、ソウルの中国大使館は大統領当選のはるか以前から朴槿恵に便宜を図って来たとも言われている。

しかし、より重要だったのは、彼女の個人的な嗜好(しこう)ではなく、当時の韓国の状況だった。最大の変数は財界だった。自らの訪中に多くの財界関係者を伴ったことに現れていたように、朴槿恵の中国重視政策は財界が強く期待したものだったからで

ある。対国内総生産（GDP）比にして4分の1以上の規模に達する巨大な対中貿易を抱える韓国にとって、中国の経済的重要性は、日本にとっての同じ中国の経済的重要性の3倍以上にも達している。

このような状況下、韓国財界が中国でのビジネス拡大を望むのは当然であり、だからこそ「財界に近い保守政権」である朴政権はこの意に応える形で行動した。つまり、朴政権は「保守政権であったにもかかわらず中国を重視した」のではなく、「保守政権であったからこそ中国を重視した」ことになる。

◇オバマの外交姿勢読み違い

中国重視政策の理由はもう一つあった。それは李政権下の日米との協調に基づく対北朝鮮強硬政策が、明らかな成果をもたらさなかったことである。だからこそ、「保守政権である」朴政権は、中国との協力により、北朝鮮に圧力をかけようと試みた。開城工業団地に関わる楽観的姿勢もまた、「中国さえ動かせば何とかなる」という期待の裏返しであった。つまり、朴政権にとって中国重視政策は、最大の経済政策であり、また対北朝鮮政策だったのである。

とはいえ、より重要なのは、朴政権の中国重視、対日強硬政策の背後に、オバマ米政権の対外政策に関する致命的な読み間違いがあったことだった。読み間違いは大きく二つあった。一つは米中関係であり、彼らは南シナ海等での対立が深まる中においても、中国との経済的関係を深める米国は、最終的には強硬姿勢を取ることはないだろうと考えた。つまり、彼らは「融和」と「強硬」の二枚の対中カードのうち、米国は最終的に前者を選択するだろうと考えたわけである。

この読み違いには理由があった。一つは朴政権関係者が米国の姿勢を自国とのアナロジーで考えたことである。すなわち、韓国にとって中国が重要であるように、米国にとっても中国は重要な存在のはずだ、という前提でその政策を予測したわけである。

もう一つは、米国側の問題である。米中対立の舞台が陸上から南シナ海を中心とする海上へ移る中、米国は、大きな海軍力を持つ日本に積極的な軍事協力を求めたのとは対比的に、限られた海軍力しか持たない韓国には明確な対中強硬メッセージを送ることを怠った。結果として、韓国では米国は中国に対し強硬姿勢を取らないだろうという見方が大勢を占めることになった。

◇米の安倍政権評価で状況激変

朴政権のもう一つの読み違いは日米関係にあった。発足当初の朴政権にあったのは、リベラルなオバマ政権が、慰安婦や靖国神社参拝をめぐる問題で歴史修正主義

的な言動を繰り返す安倍政権を支持することはないだろう、という期待だった。だからこそ、彼らは歴史認識問題について日本に強硬姿勢を見せれば、米国はこれを嫌がるどころか歓迎するはずだと考えた。

先に述べた米国の対中政策に対する読み違いがこれを加速させた。彼らは対中政策において米国が融和姿勢を取る限り、中国に対して強硬姿勢を取る日本は、米国の支持を失い孤立し、やがては譲歩へと追い込まれるだろうとも考えた。つまり、日本は歴史認識問題と対中政策の二つの点で、米国の意向に反する政策を取っており、だからこそこれを非難すれば自らの得点になるだろうと考えたことになる。

そして彼らの「読み」は、当初は正しいかに見えた。なぜなら朴槿恵による中国重視外交に対し、米国はこの時点では積極的な警告を送らず、逆に13年12月に行われた安倍晋三首相の靖国参拝には、強い不快感を示したからである。こうして朴槿恵は自らの外交政策の正しさを確信し、さらにその方向性を明確にしていくことになる。

だが状況はその後変化した。南シナ海をめぐる状況は米国の対中姿勢を硬化させ、また、安倍政権の歴史認識問題に関わる姿勢が、15年8月の「安倍談話」に典型的に見られたような、歴史修正主義的な色合いの薄いものになっていったからである。日米関係が劇的な進展を見せる中、日中関係の改善も相まって、朴政権の対外政策を支えたはずの基本条件は失われることになる。

◇対米、対中、対日、すべて悪化



抗日戦勝記念式典に参加した朴大統領（15年9月、A

FP＝時事） こうして15年に入る頃には韓国の対外政策は大きな危機に直面した。にもかかわらず、韓国はそれ以降もアジアインフラ投資銀行(AIIB)への積極的な関与を決め、同年9月、北京で行われた「抗日戦争勝利70周年」の記念式典に朴槿恵自ら参加。中国の習近平国家主席やロシアのプーチン大統領と並んで天安門の上に並んで現れたことで、朴政権に対する米国の不快感は頂点に達した。15年12月の慰安婦合意や、現在の米韓関係における最大懸案である「高高度防衛ミサイル(THAAD)」配備は、まさにこのような不快感の中なされた、米国からの強い圧力の結果であった。

韓国にとってさらに不幸だったのは、このような米国の対中姿勢強化に刺激された

中国もまた、米国への対決姿勢を強めたことであった。このような中、いったんは自らに接近したように見えた朴政権による米国への屈服にも似た譲歩は、今度は中国が韓国に対して強い圧力をかける結果を導いた。標的とされたのはTHAAD配備であり、中国はこの撤回を求め、韓国への事実上の旅行制限やTHAAD配備場所に土地を提供したロッテ財閥系企業の営業停止等、露骨な経済圧力を強めている。

朴政権の対外政策が失敗に終わったのは、対日、対北政策においても同様だった。これまでの公式見解を翻し、慰安婦問題での法的賠償を放棄してまで締結した慰安婦合意にもかかわらず、ソウルや釜山の在外公館前の慰安婦像設置問題の影響もあり、日本政府の韓国に対する姿勢は冷淡なままに終始している。

当初の姿勢を一転させた開城工業団地閉鎖による圧力強化にもかかわらず、北朝鮮はこれをあざ笑うかのように、核・ミサイル実験を繰り返し、彼らは韓国の頭越しに、「瀬戸際外交」を利用した米国へのアプローチを進めている。

◇米中のはざま、狭い選択肢

こうして当初は大きな期待を持って活発に行われた朴政権の外交は、大統領が去った今、韓国の次期政権に大きな「負の遺産」を残すことになった。

米韓関係は大きく傷つき、中国からは強い制裁を受け、日本には強い不信感が残り、北朝鮮関係は動くどころか、北の核・ミサイル能力の向上を許した。トランプ米政権の成立とも相まって国際情勢が不安定化する中、国内には対外関係に対する強い不信感が残されている。

ここから得られる教訓は明確である。米中対立のはざまに置かれる韓国では元来、外交的選択の余地は多くない。だからこそ、そこで重要なのは周囲の状況を冷静に観察しながら、注意深く動くことである。そもそも単純な「期待」に基づいて、拙速に動くことは外交においては慎まれるべきことであり、朴槿恵外交の破綻は、そのことを象徴的に示している。時には「動かないこと」も重要な選択だ。その意味でこの政権の失敗から、わが国が学ぶこともまた大きいのかもしれない。

朴槿恵（パク・クネ）、文在寅（ムン・ジェイン）、盧武鉉（ノ・ムヒョン）、朴正熙（パク・チヨンヒ）、李明博（イ・ミョンバク）、開城（ケソン）、金大中（キム・デジュン）、釜山（プサン）